大分県人権教育・啓発推進協議会構成団体　人権教育・啓発に関する取組実績（R7年度）

構成団体名	取組項目	取組内容
大分労働局	職員研修の実施	・テーマ：ハラスメント相談員研修 ・講　師：なし（教材動画視聴） ・対　象：各部門の管理職及びハラスメント相談員 ・参加人数：約80名
大分県教育委員会	職員研修の実施	教育庁職員人権研修会 ・テーマ：外国人の人権問題について ・講　師：マックビーン光子 先生 ・対　象：教育庁職員 ・参加人数：９０人 教育庁職員人権研修会 ・テーマ：部落差別の問題について ・講　師：上川　多実　先生 ・対　象：教育庁職員 ・参加人数：９７人 教育庁職員人権研修会 ・テーマ：障がいのある人の問題について ・講　師：江口　恵美　先生 ・対　象：教育庁職員 ・参加人数：９７人 教育庁職員人権研修会 ・テーマ：ハンセン病患者の問題について ・講　師：渡邉　明子　先生 ・対　象：教育庁職員 ・参加人数：１０６人
	推進環境の整備	大分県人権問題講師団の派遣 講師登録者数：５６名 派遣回数：４０回 （旅費・謝金を県が負担したもの） 主な派遣先：学校、公民館、地域人権研究会等
	推進環境の整備	新規購入書籍：１８７冊 新規購入DVD：５本
	実態調査	人権教育に関する各種調査について ・人権教育全体計画（県立学校） ・公立学校人権教育実態調査 ・就職・進学アンケート ・高１部落差別に関する調査 （県立学校・私立学校） ・高３部落差別に関する調査 （県立学校・私立学校）
	相談体制の充実	・スクール・セクハラ防止対策委員会 ・スクール・セクハラ相談窓口 ・防止啓発ポスターおよびカード
大分県商工会議所連合会	豊後高田市人権教育啓発推進協議会	・人権教育啓発推進協議会会員（専務理事）・部落差別をはじめとした様々な課題解決に向けての取組についての意見交換や審議・人権を考える講演会への出席・人権啓発賛同隊として開発マグネットを車に掲示、チラシ配布等の取組を実施
	豊後高田市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進し人権擁護に関する審議会	・審議会委員（事務局長）・人権啓発事業についての意見交換や審議　・「部落差別等あらゆる不当な差別をなくす運動月間」街頭啓発（R7.8.4スーパーでお客さまへの声かけ、ポケットティッシュ配布）
	「新入社員研修講座（毎年４月開催）」における人権学習	テーマ：「部落差別をはじめとする人権課題」 日時：令和７年４月９日（水）13:00～14:00 場所：臼杵商工会議所　３階　大会議室 講師：樋口 哲司 氏（臼杵市人権学習講師） 対象：館内企業の新入社員および中途採用者 参加人数：３３名 主催：臼杵商工会議所・臼杵地区雇用問題協議会
	臼杵市男女共同参画推進懇話会	日時：令和７年６月１３日（金）14:00～15:00 場所：臼杵市役所 対応：事務局長
	臼杵市部落差別解消推進・人権教育啓発推進協議会	日時：令和７年６月１３日（金）14:00～15:00 場所：臼杵市役所対応：事務局長（代理出席）

大分県人権教育・啓発推進協議会構成団体　人権教育・啓発に関する取組実績（R7年度）

構成団体名	取組項目	取組内容
大分県商工会連合会	職員研修の実施	○人権・メンタルヘルス研修 ・講師：佐々木社会保険労務士事務所　代表　佐々木 愛子 氏 ・対象：県内全職員 ・参加人数：約150人
	研修の実施	○ハラスメント研修 ・講師：佐々木社会保険労務士事務所 代表　佐々木 愛子 氏 ・対象：県内全商工会長等 ・参加人数：約25人
大分県森林組合連合会	研修会の実施	◆会議名：大分県農林水産関係団体合同人権啓発研修 日　時：令和７年11月25日 対象者：ＪＡ職員・漁協職員・森林組合職員・土地連職員　114名参加 テーマ：部落差別・外国人の人権問題 講　師：県人権啓発推進協議会　マックビーン光子氏 ◆会議名：連合会社内人権啓発研修 日　時：令和７年12月19日 対象者：連合会職員　20名参加 テーマ：女性子どもの人権・企業の社会的責任 講　師：県人権啓発推進協議会　西田数子氏 ◆会議名：森林組合理事研修会内での人権啓発研修 日　時：令和７年11月20日 対象者：県下森林組合の役員（理事）　72名参加 テーマ：ネット社会 講　師：県人権啓発推進協議会　進美保子氏 ◆会議名：森林組合監事研修会内での人権啓発研修 日　時：令和８年１月27日 対象者：県下森林組合の役員（監事）　40名参加 テーマ：人権総論・ネット社会 講　師：県人権啓発推進協議会　進美保子氏 ◆会議名：県下13森林組合各職場内人権啓発研修 日　時：令和７年10月～令和８年１月の期間 対象者：森林組合役職員、作業班等 テーマ：部落差別、企業の社会的責任、ネット社会等 講　師：県人権啓発推進協議会　各講師
	広報誌への掲載	◆機関紙「森連だより」に掲載 令和８年１月号（年１回発行） 人権問題に関する周知内容 会員等（約200部）に対し配布
大分県漁業協同組合	職員研修の実施	冊子「人権について考える」をもとに研修を実施
	大分県農林漁業関係団体人権啓発リーダー研修会への出席	（1）大分県人権尊重施策についての説明（講師：東信之氏 （2）出会いの中で学んだこと（講師：牧野久美子氏）
	大分県農林水産業関係団体合同人権啓発研修会への出席	テーマ：一人ひとり尊重される社会をめざして 講師：県人権啓発講師　マックビーン 光子氏 内容：1.人権とは　2.部落差別問題　3.外国人の人権問題　4.差別をなくすためにできること
	「企業・団体啓発リーダー養成講座」（啓推協主催）の受講	【行政説明】：大分県の人権施策 【ハラスメント】：職場等におけるハラスメント防止対策 【部落差別問題】：わたしと部落差別－日常におこる差別－
社会福祉法人大分県社会福祉協議会	職員研修の実施	・テーマ：ハラスメント、アンコンシャス・バイアス ・講　師：大分県人権啓発講師　進　美保子 氏 ・対　象：全職員 ・参加人数：９４名

大分県人権教育・啓発推進協議会構成団体　人権教育・啓発に関する取組実績（R7年度）

構成団体名	取組項目	取組内容
一般財団法人　大分県私学協会	職員研修の実施 （大分県私立幼稚園連合会）	・テーマ：こどもから学ぶ「人として大切なこと」 ・講　師：県人権啓発講師　御手洗 洋子 氏 ・対　象：県私立幼稚園連合会加盟園 理事長・園長　等 ・参加人数：約３０名
	職員研修の実施 （私立中学校・高等学校 新任教職員人権教育等研修会）	・テーマ：スマホとSNSの使い方 ・講　師：県人権啓発講師　井上 杉夫 氏 ・対　象：県内私立中学・高等学校新任教職員 ・参加人数：約３１名
		・テーマ：部落差別問題について ・講　師：県人権啓発講師　大久保 和則 氏 ・対　象：大分県内私立中学・高等学校新任教職員 ・参加人数：約３１名
		・テーマ：学校全体で取り組む人権教育 ・講　師：県教育庁人権教育・部落差別解消推進課 指導主事　渕野 由子 氏 ・対　象：大分県内私立中学・高等学校新任教職員 ・参加人数：約３１名
		・テーマ：中学生・高校生におけるヤングケアラーの 気づきから支援について ・講　師：県福祉保健部　こども・家庭支援課 ヤングケアラー普及啓発支援員　西村 絵梨子氏 ・対　象：大分県内私立中学・高等学校新任教職員 ・参加人数：約３１名
	職員研修の実施 （私立中学・高等学校 人権教育指導者研修会）	豊後大野市でのフィールドワーク ・対　象：県内私立中学・高等学校教職員 ・参加人数：約１７名
		・テーマ：学校における発達障がいについて ・講　師：県人権教育・啓発推進協議会 人権啓発講師　江藤 裕子 氏 ・対　象：大分県内私立中学・高等学校教職員 ・参加人数：約１６名
		・テーマ：県外視察報告 ・報告者：県私立中学高等学校協会加盟校のうち ２校の教職員２名 ・対　象：大分県内私立中学・高等学校教職員 ・参加人数：約１７名
		・テーマ：教育現場におけるヤングケアラーへの 気づきから支援について ・講　師：大分県福祉保健部　こども・家庭支援課 西村　絵梨子　氏 ・対　象：県内私立中学・高等学校教職員 ・参加人数：約１８名
		・テーマ：人権課題等に関する最新情報と人権教育 の進め方 ・講　師：県教育庁人権教育・部落差別解消推進課 指導主事　渕野　由子　氏 ・対　象：県内私立中学・高等学校教職員 ・参加人数：約１９名
公益社団法人大分県人権・部落差別解消教育研究協議会	別紙：大分県人権・部落差別解消教育研究協議会２０２５年度事業報告のとおり	

大分県人権教育・啓発推進協議会構成団体　人権教育・啓発に関する取組実績（R7年度）

構成団体名	取組項目	取組内容
大分県保育連合会	研修の実施	新任職員研修会 ・実施日時：令和７年４月２１日 ・テーマ：人権学習は誰のため？～部落問題を中心に～ ・講　師：大分県人権・部落差別解消教育研究協議会　足立 哲範 氏 ・対　象：新任職員　・参加人数：１３０名
		主任保育士・主幹教諭研修会 ・実施日時：令和７年７月７日 ・テーマ：すべてのこどもに最善の利益を！ ～ひとつのいのちにひとつの人権～ ・講　師：県人権・部落差別解消教育研究協議会　橋本 純子 氏 ・対　象：主任保育士、主幹保育教諭　・参加人数：１８１名
		設置者・所（園）長研修会 ・実施日時：令和７年８月２５日 ・テーマ：心温まる話を伝えたい～あらゆる差別解放の第一歩として～ ・講　師：ハート降るここのえ　代表　佐藤　明郎 氏 ・対　象：管理職員　・参加人数：１９１名
		食育推進研修会 ・実施日時：令和７年９月２４日 ・テーマ：人権学習は誰のため？ ～子どもの人権を中心課題にして～ ・講　師：県人権・部落差別解消教育研究協議会　足立 哲範 氏 ・対　象：食育担当者　・参加人数：１６４名
		特別支援教育・保育研修会 ・実施日時：令和７年６月２３日 ・テーマ：すべてのこどもに最善の利益を！ ～ひとつのいのちにひとつの人権～ ・講　師：県人権・部落差別解消教育研究協議会　橋本 純子 氏 ・対　象：特別支援教育担当者　・参加人数：１４３名
		感性を高める研修会 ・実施日時：令和７年１０月８日 ・テーマ：子どもたちの「なぜ？」を育てる保育 ～動物園で広がる探究心と感性～ ・講　師：九州自然動物公園アフリカンサファリ 園長・獣医師　神田　岳委 氏 ・対　象：希望者　・参加人数：７５名
	大分県人権・部落差別解消保育連絡協議会の活動	乳幼児期教育合同学習会 ・実施日時：令和７年６月１９日 ・テーマ：大分のこどもたちの今と未来を作るために、 みんなでつながろう！ ・県人権・部落差別解消教育協議会との合同研修
		第10回ヒューライツフォーラム2025　佐伯大会 ・実施日時：令和７年１０月３１日～１１月１日 ・テーマ：差別の現実から深く学び、生活を高め、 未来を保障する教育を確立しよう 「誰か」のことじゃなく、「わたし」のこと ・記念講演：川口　泰司 氏 ・分科会：乳幼児期にかかわって
		10周年記念研修会 ・実施日時：令和７年１１月７日 ・テーマ：こどもの声を聴くために　私たちおとなができること ・講師：中村 みどり 氏
		フィールドワーク ・実施日時：令和８年３月５日 ・テーマ：むらの史跡を訪ねて ・対象：書曲集会所周辺フィールドワーク 九重支部・玖珠支部のみなさんと対話会 ・参加人数：１５名
		各地（市町村）人権・部落差別解消保育連絡協議会意見交換会 ・実施日時：令和８年３月２４日 ・テーマ：すべてのこどもの権利を保障し、権利主体者 意識を育てる乳幼児期教育をめざして ・対　象：各市町村職員、各地区人保連絡協議会 ・参加人数：３４名

大分県人権教育・啓発推進協議会構成団体　人権教育・啓発に関する取組実績（R7年度）

構成団体名	取組項目	取組内容
ＮＨＫ大分放送局	職員研修の実施	ハラスメントについての研修実施（動画・オンライン）
株式会社大分放送	職員研修の実施	・テーマ：コンプライアンス研修 ・日　時：2025年11月27日（木） ・講　師：いつき法律事務所　小白川類 弁護士 ・対　象：全従業員 ・参加人数：48名
	職員研修の実施	・テーマ：コンプライアンス研修 ・日　時：2026年3月25日（水） ・講　師：いつき法律事務所　小白川類 弁護士 ・対　象：全従業員 ・参加人数：31名
株式会社テレビ大分	人権方針の策定・公開	人権の尊重が全ての事業活動の基盤であることを改めて社内外に示すため、2025年10月に「テレビ大分グループ人権方針」を定め、公表している。 https://www.tostv.jp/office/human-right.html
大分朝日放送株式会社	人権方針の策定・公開	人権尊重はメディアとしての社会的責任であるとの考えから、2025年9月に「大分朝日放送人権方針」を策定した。会社ホームページや社報に掲載し社内外へ周知した。 https://www.oab.co.jp/aboutus/humanrights/

※当協議会に報告をいただいた、構成団体の取組実績のみ掲載しています。

大分県人権・部落差別解消教育研究協議会 2025年度事業報告

事業名			実施期日	場所・対象	内容	成果
(1)人権教育に関する調査研究及び情報の提供	A 人権確立・課題解決に向けた調査研究	進路保障にかかわる各種調査	2025年5月～2026年3月	義務制校 高等学校 支援学校等	学校、教育研究会をとおして各種調査を実施し、進路に関わる課題を把握し、今後の研究に役立てる調査。 県内中学校対象調査 １就学支援に関する取り組み	１．就学支援制度を必要とする家庭に届けるために、各学校が情報を受け取れる場の工夫は必要である。調査では「就学支援パンフレット」の活用について義務教育研究会に問う調査としている。全義務教育研究会から回答を得ることができた。回答では、就学支援制度に対して望むこととして、貸与型の返済への不安と給付・免除型の制度の充実の声が多かった。また、パンフレットの活用場面や活用例がそれぞれの地区研究会で工夫したかたちで説明が行われている。パンフの内容がさまざまな立場の方に理解され、各学校の教職員が説明できることが、必要な家庭が活用できる取り組みにつながっていくと考える。
					２進学しなかった生徒について	２．2024年3月に中学校を卒業した子どもたちの中で、高等学校等に進学しなかった子どもたちは78人だった。3月時点で家居・未定だった36人いたうち、10月の追跡調査「不明」の状態の子どもたちが17人となり、学校がつながり続けることが困難であることが明らかとなっている。しかし、3月調査後に進学したり就職したりした子どもたちも12人いることは、在籍していた中学校や地域の行政機関の支援が今なお続いていることを表す数値である。そのような支援が個人の力によるものではなく、どこにいても子どもたちの進路を保障していく支援体制の構築に向けて、関係機関と協議を続けている。
					３高校面接試験受験者ｱﾝｹｰﾄ	３．2025 年度 3 月末提出「面接試験受験者アンケート」では、面接で受けた違反質問・不適切な質問が５件であった。ほぼすべての学校で、「統一応募用紙」や「言わない・書かない」取り組みの学習の場が保障されていた。
					４卒業生進路調査	４．2025年度に高校・高等部に進学しなかった子どもは68人（2024年度78人）いた。3月調査段階では半数以上が「家居・未定」となっており、10月追跡調査まで社会との関わりが途切れることがないように中学校現場と連携維持への協力を依頼する。2025年度の定員内不合格は９人（2024年度24人）だった。
					県内高等学校対象 **５中途退休学者実態調査**	５.2024年度の中途退学（転学を含む）者数は832人（2.89%）で、23年度より更に31人増加し、この20年間で最大の退学率となった。学校での人間関係の課題や、高卒認定

						試験の利用や通信教育など選択肢が多様化する中で、新しい教育の形を選ぶ子どもたちが増えていることがその原因と考えられる。しかし、希望して入学したはずの高校に意義を感じられず、もしくは何らかの続けられない状況により、別の進路を選択せざるを得なかった子どもたちがこれだけいるという事実から、学校教育のあり方を問うとともに、人権教育の視点からの取り組みを進めていくことが必要である。
					６就職試験受験者ｱﾝｹｰﾄ	６.2025 年度、県教委実施の就職試験受験者アンケートでは、問題事象と学校が判断して報告したのは 41 件 19 企業（公務員を除く）で､そのうち行政指導対象となったのは 11 件８企業でした。41 件 19 企業の問題事象の内訳（重複あり）は次の通りである。 【家族のこと４件、現住所４件、部活動をしていない理由 11 件､欠席日数･既往歴 13 件､短所１件、尊敬する人物２件、求人票にない検査・作文 2 件、謹慎になったことはあるか等 4 件】。アンケートの違反報告と行政指導件数が大きく違うのは、学校側が違反企業へ問い合わせた際の企業側の対応がどうかの判断の違いによる点が大きい。違反実態を労働局に届け、企業啓発につなげることが重要である。また、必要性が認められない採用選考時の健康診断の実施はしないよう指導されているが、色覚検査 27 件､X 線検査 11 件､尿検査９件、血液検査６件等が報告されている。色覚検査については検査結果で合否判定するのではなく、実際の作業に支障があるかどうかを判定する実地検査で行うことを要請していくことも必要である。
					７進学試験受験者ｱﾝｹｰﾄ	７. 国立大学法人の推薦試験で「部活動を辞めた理由を聞かれ、困惑した」という報告があった。合否前発表前に管理職から大学側に申し入れし、後日お詫びと経過報告が大学側からあった。進学先への違反の指導はないが、今後も違反質問内容への理解を求めることは重要である。
					８色覚検査実施調査	８. 文科省通知により 2014 年から学校での色覚検査が「復活」しました。希望者への色覚検査の実施は 982 名（2024 年 1840 人）でした。対象生徒・保護者へ助言は 30 人（2024 年は 21 人）になんらかの助言をしている。色覚に関する何らかの研修は 39%（2024 年 37%）の実施率であった。学校現場では掲示や板書をする際にアンダーラインや囲みなど、色以外の情報を使うことや見えやすい色使いを心掛け、言葉で伝えるときには色情報だけでなく形や位置などの情報も併せて伝えていくなどの工夫をすることがあたりまえの状況になってきつつある。今後も「色覚のちがいを正しく学習する研修」の実施が大切である。

	B研究成果の発表・実践交流	① 第47回大分県人権・部落差別解消教育研究大会ならびに第10回大分県人権・部落差別解消保育研究集会（ヒューライツフォーラム2025佐伯大会）	10月30日 11月1日	佐伯市一般・会員	差別を許さない学習や啓発活動の課題とともに、県人教の研究の方向性を明らかにするため、課題解決に向けての実践検証を行った。開催地を中心として、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向けた教育の必要性を広く県民に発信するもの。	全体会(メイン会場・中継会場）1115名が参加。地元実行委員会とともに2日間のHFをつくりあげることができた。佐伯市内の子どもたちによる「わたしたちの人権宣言」は、思いを学習と仲間との対話からつづり、宣言をおこなった。子どもたちの言葉を参加者がどう受け取り、今後取り組んでいくかが課題となる。記念講演では、川口泰司さんが「ネット人権侵害と部落差別の現実～いま、人権・部落差別解消教育に問われていること～」で現状とこれからの取り組みについて考察していく講演であった。分散会には27本のレポート報告を行った。 佐伯市内の義務制・高校・社会教育・乳幼児期・関係団体の担当者で「実務担当者会」を編成し、実行委員会形式で運営することができた。ＨＦの地域開催のねらいが集合して、論議することで達成できた。地域開催の意義を確認する大会となった。また、若年層の参加者も増え、人権教育の裾野を広げていきたい。
		② 実践交流のための全国及び九州大会等研究大会への参加	５月29～30日	全九研（出島メッセ長崎他）	各種研究大会への実践報告や実践交流のために案内参加等をして、環流報告する。	<部落解放・人権確立第４４回全九州研究集会> 1日めの全体会では「平和のバトンをつなぎます」と題して被爆体験語り部の八木道子さんが記念講演した。また、特別講演として「部落差別によるえん罪狭山事件とハンセン病差別による菊池事件」と題して弁護士の徳田靖之さんが、差別が生み出したえん罪事件の構造について報告した。２日めは、６つの分科会で教育、行政、宗教界、研究機関、市民団体等の実践報告と意見交流があった。九州だけでなく全国の人権情勢について認識を深めることができた。
			8月19日～20日	九同教夏期講座（佐賀市・神埼市・小城市）		＜第51回九州地区人権・同和教育夏期講座＞ 大分県から 103 人の参加があった。会場の収容人数の関係から、開会行事・記念講演（池田賢市さん）と特別講座（小原猛さん・杉本敏也さん）が並行してすすめられた。 分科会では、大分から報告者２本（子ども支援・親支援・人権のまちづくり）、協力者２人（子ども支援・親支援）で参加した。３市での開催で、地元から多くの教職員の参加があった。大分開催は 2028 年である。 開催方法など参考になる取り組みであった。
			11月29～30日	第76回全人教大会（大阪・兵庫）		＜第７6回全国人権・同和教育研究大会＞ 全体会はなく、分科会を大阪(エル・おおさか、近畿大学、大阪公立大)兵庫（関西学院大）で行った。大分からは、報告1本、協力者2名を派遣。分科会で有意義な意見交流ができたと報告があった。

			2026年1月24日・25日	全国人権保育研究集会（熊本県）		＜第45回全国人権保育研究集会＞熊本市民会館にて開催。24日全体会25日は分科会全体会では、くまモンも登場し、会場の雰囲気を盛り上げた。特別報告は、地元熊本の解放保育の歴史や実践の内容。25日分科会は、第8分科会に分かれ、報告、討議がなされた。多くの意見や実践が交流された。
	C情報の提供	① 知っていますか？就学支援の制度2025刊行・2026編集 の発刊	教材開発、刊行物		各種就学支援のための制度に関する情報を一冊にまとめ、会員・賛助会員・小学校６年・中学２・３年生の家庭に届ける。	就学にかかる費用やそれを支援するどのような制度があるのかを整理し、情報を子どもたちや家庭に届けることにより、就学支援体制づくりを勧めるねらいがある。 2025年３月調査で高校入学時費用の概要を冒頭に明記し、入学準備費用、月々にかかる費用等に関心を持てるようにした。市町村段階の奨学金では、子どもの貧困状況を考慮して給付・贈与の金額や募集人員を増やす所もあった。このパンフレットについて保護者や、支援に関わる行政担当者からの問い合わせが多くあり、具体的な相談をしてくるケースも毎年数件ある。 年度越しの国家予算が確定し、2026年度パンフを６月初め配布をめざしている。
		② 子どもたちに確かな未来を～大分の進路保障・人権教育実践資料集2025刊行・2026編集	**編集会議** **2026年** **1月8日** **2月12日** **3月19日**	県教育会館 専門委員	教育の創造、自主活動、進路・学力保障、学習・啓発活動に関するさまざまな実践および進路・学力保障に関する資料・データを収集・分析し、成果と課題を明確にして本年度、次年度の取り組みにつなげる書籍。	県人教専門委員が編集委員となり、学校現場の進路保障の実践や研修につながるよう、高校入試での面接試験アンケート、高校等に進学しなかった子どもの調査、中途退学・休学者実態調査、就職選考受験者アンケート、色覚検査実施調査の結果の分析と課題、次年度の取り組みに向けた提起の作成を行っている。また、全国段階で報告した実践やヒューライツステージの取り組み、社会教育現場にも参考になる差別落書き事件後の取り組み、部落問題学習で使える資料提供も掲載している。
		③ 人権作文集「ひかり2025」刊行・「ひかり2026」編集	編集会議 2026年 **1月22日** **2月12日**	県教育会館 専門委員	子どもたちが生活の中で感じている不合理や矛盾を訴える声や、差別への怒りや憤り、反差別の思い、経験等をまとめ、掲載した作文集。	子どもたちが生活の中で感じた思いやきつさを綴る取り組みから、教職員が子どもの思いを知り、日々の教育実践をふり返り、これからの実践に生かしていくことを趣旨とした作文集を編集。23作品を選考した。

(2)人権教育に関する指導者の育成及	A各地研究会におけるリーダー育成	① 各地区代表者研修会	4月24日 10月2日 **2026年** **2月19日**	県教育会館 各地区研究会事務局長・事務局員及び各市町村の社会教育・人権教育担当者他	会員である各地区研究会の実務を担う事務局長や社会教育担当者を「各地区代表者」と位置づけ、研究の方向性や具体的な取り組みについて協議を行い、それぞれの地域課題の解決にむけたネットワークの理解と強化を図るもの。	県内外における人権教育をめぐる現状と課題、各地区における人権教育・啓発推進のあり方について認識を深めるとともに、子どもたちや地域・社会を取り巻く状況についての学習を行い、具体的な取り組みを提起した。 第1回では、県人教（県同教）結成の思いについてふれながら１年間の連携事業について共通理解を図った。後半は、高校のブロック単位分かれ、義務制・高校・社会教育のつながりを意識した地域課題や取り組みについて意見交換した。 第2回では、HF開催に向けて各地区代表者と取り組みの共通理解を図った。後半は、レポート作成で大切にしていることについて意見交換した。

び研修協力						第3回は2025年度県人教事業のふり返りを行った。また、次年度行事の説明とこれからの取り組みについて共通理解を図った。後半は、高校ブロック別、部会別に今年度の取り組みの交流と次年度の展望を協議した。
		② 研究課題学習会	5月27日	各地区研究会事務局長・事務局員及び各市町村の社会教育・人権教育担当者他	大分県における人権教育・人権啓発の重点課題についての学習を行い、義務制16・高校8研究会と共に、18市町村行政担当者を集め、情報の共有と取り組みの方向性について話し合うための研修会。	今年度、研究課題として特に大切にしていきたいことを各地区研究会の代表を集めて共通理解を図った。日常の教育実践の中で、この県人教研究課題をどれだけ強く意識した実践をすることができるかが今後の課題であり、研究課題をより身近なものとしていきたい。
		③ 研究委員研修会	6月14日 12月4日 **2026年** **1月10日** **3月14日**	県教育会館 研究委員	各種調査の分析、研修会報告などを通して研鑽し、人権教育・人権啓発上の課題を整理・研究して、次年度の県人教の取り組みや研究課題につなげるための研修会。	県内の各種調査結果、各地からの実践報告、研究委員自らの実践交流などを通して、県内で継続して取り組むべき課題や、今後取り組みを進めるべき課題を明らかにした。 専門委員会と合同で研修会を開催し、ヒューライツフォーラム佐伯大会で感じたことや、研修にこれから必要と思われることなど意見交換し、県内の実践の中から広げたい実践例を組み込み、研究課題2026の原案作成を行った。
		④ 専門委員研修会	6月10日 12月4日	県教育会館 専門委員	各種調査の分析、各地からの実践の交流などを通して研鑽し、専門的知識・実践力を向上させ、本協議会の事業推進を図るための研修会。	第１回は、専門委員の役割と今年度の県人教事業について共通理解をした。研究課題をとおして、HFの取り組みを確認した。演習として、専門委員にレポート発表を依頼し、討論を行った。担当別研修では、部会ごとに年間の計画を確認した。 第２回は、HFの総括を全体で共有し、今後のHFのあり方について各専門委員が議論を行った。その後、担当ごとに分かれ、ひかり、ニュースじんけん、進路本の編集会議を行った。
		⑤ 進路・学力保障学習会	5月8日 11月13日 **2026年** **2月5日**	県教育会館 各地研究会の進路・学力保障担当者、参加希望者	子どもたちの進路をめぐる諸課題を克服するための学習会。 すべての子どもたちの自己実現、社会参画をめざすための学習会。	第１回は、2024年度の各種調査結果から見える課題について乳幼児期、義務制、高校から整理し、研修した。その後、日出中学校の林俊一郎さん、三重総合高校の吉岡賢二さんの進路学力保障レポートをもとに実践交流した。参加数は29人であった。 第２回は、2024年度中途退学・休学者調査の速報値から多様な生徒の多様な進路先の件、2025年度就職違反選考の中間課題について協議した。全体会では、事務局から「人権研修は誰のため？～わが子の進路保障を通して～」と題して報告から不登校の親の思い、入学・転学の際した支援について協議した。その後、参加者の報告をもとにグループごとに実践交流した。参加数は16人であった。 第３回は、義務教育出口の課題、就職違反選考課題、色覚検査実施調査分析について協議した。参加者は23人であった。

		⑥ 部落問題学習実践講座	7月３日 10月９日 11月６日 2026年 1月29日	県教育会館 各地研究会教育内容・自主活動担当者、参加希望者	部落差別解消推進法の施行に伴い、部落問題の過去と現在ついて認識を高め、実践の深化を図るための学習会。	第１回の全体研修では、テーマを「人権学習は誰のため？～部落の歴史概要と県内事件の課題～」とし、パワーポイント資料を使い、講義形式で部落の歴史の概要（江戸時代から現代）について研修し、現代については、県内人権啓発現場であった差別落書き事件に対する部落解放中学生・高校生友の会の要請行動を紹介した。また、管制談合事件の報道のあり方から部落問題について協議した。グループ別研修では「部落問題を扱うとき気になることザッくザく」と題して、よく出る疑問を掲げ、グループで協議し、全体で実践交流できた。参加者40人だった。 第２回の全体研修では、「語り継ぐこと・受け継ぎ発展させること～差別事件から学んだ教訓を風化させないために～」と題して宇佐市立北部中学校の司城健治さんが報告し、質疑応答した。班別研修では、「差別や人権侵害に対してどの立場にいるのだろうか？」というテーマで実践レポートを書く際に「はじめに」の部分で書くべきことについて、部落問題を認識した時の思いや人権侵害に遭遇・体験した時の思いを出し合いながら協議した。参加者は 42 人だった。 第３回は、玖珠町、九重町の被差別部落（以下、部落と表記）の歴史に関わるフィールドワークと当事者の方たちとの懇談会行った。差別に抗いながら生きている部落の方たちの歴史を学べた。部落問題の過去と今について認識を深化できた。参加者31人だった。 第４回は参加者の実践レポートを持ち寄り、全体討議（小楠小の七森桂代さん・安岐小の小嶋舞さんの報告）の後、各グループ内レポートによる意見交流をした。参加者は28人だった。
		⑦ 乳幼児期教育学習会	6月19日 11 月 1 日	県教育会館 義務制各地研究会乳幼児期教育担当者、希望者 県人保	大分県における人権保育の現状を出し合い意見交換をする。また、義務制、高校教育の現実を聞くことで、乳幼児期からのこどもの育ちをとらえ直し、将来を視野にいれた、保育内容を考える。	23年度から県人保と合同で研修会を実施し、2回目となる。人権保育の取り組みの歴史や、乳幼児期の重要性を共有化できた。60名参加。 ヒューライツ・フォーラム2025年佐伯大会の第１分散会「乳幼児期にかかわって」で由布市の報告を元に意見交流。県人保から性教育、意見表明権についての提案をし、グループ討議を行った。講師に花岡清蔵さんを招聘し、人権保育について講話。幼児期教育現場、義務制、高校、社会教育といろいろな立場からの意見で交流できた。これからも多くの機会を作り、乳幼児期の理解を深めたいと考える。60名の参加だった。
		⑧ 社会教育部会	2026年 1月26日	パトリア日田 県内市町村人権教育・啓発担当者	社会教育において人権教育・人権啓発に携わる人々を対象に研修を行い、市民の実態と課題に沿った実践の質の深化を図るための学習会。	大分県教育庁人権教育・部落差別解消推進課（主催）行事に参加。 全体会講演テーマは、「取材現場から考える部落問題」講師は、西日本新聞中原興平さん。午前中は玖珠郡と由布市から実践報告があり、質疑応答・意見交換した。

	Ｂ　人権課題の研修	①　指導者・講師の紹介・派遣協力	2025年4月 ～ 2026年3月	県内各地学校・園・所・県・市町村・一般	教職員・子ども・地域住民対象の、学校・市町村主催研修や講演会等へ、講師を紹介・派遣するもの。	研修目的に応じて講師を紹介した。事務局員が講師としてでかけることが多く、ヒューライツフォーラム等の研究大会に向けた教職員のレポート内容づくりの研修もあった。大分県水平社結成100年でもあり、近現代の部落問題に関する研修も多かった。また最近の公正選考の課題、ＬＧＢＴＱをめぐる問題等が、参加者自身にとっても身近な問題となってきており、人権意識高揚につながった。
(3)人権教育に関する普及及び啓発	Ａ　広報を通じた人権の普及	①　インターネットの県人教ホームページ等での啓発	2025年4月 ～ **2026年3月**	一般・会員	事業計画、定款、各種研修会等イベントの案内、刊行物の紹介、学習資料等について等の情報をホームページ上に公開し、より多くの人々に情報発信するもの。	県人教事務局からの公文書等のダウンロード支援を行い、必要な情報を必要な時に確認できるように運営している。県人教事業の紹介、県内外の各種研修会の案内をした。また、「就学支援パンフ」の内容紹介、貸し出し用のＤＶＤや啓発パネルの紹介をして、研修資料の提供をしている。今後もさらに充実させ、「必要なものはホームページを見れば分かる」と会員が認識できるようにしたい。現在１日150人程度の閲覧があり、情報発信のツールとして有効に活用できている。
		②　県人教啓発ニュース「じんけん」編集、発行	2025年4月 ～ **2026年3月** **年間6回**	会員、賛助会員、関係機関・団体	会員配付の他に公民館等公共機関に配布し、県民に対する普及・啓発を図る。また、各地の講演や催し等を広く紹介するもの。	読者が読みやすく、さらに学びたくなるような内容づくりに取り組んだ。 研究課題を意識した研修内容や大会報告を掲載した。また、専門委員がテーマを設定し、実践内容を紹介するページも掲載できた。レポートや記事を書くことで、実践のふりかえりや力量を高める場としていきたい。 専門委員の記事は、それぞれの現場での立場から考察され、新たな視点で人権教育・啓発に話題提供ができた。また、次年度の研究大会や作品公募の結果を掲載することができた。
	Ｂ　作品の公募	①　人権確立のための作品等の公募	2025年8月 ～ **12月26日**	一般・会員	「ヒューライツ・ライフ写真コンテスト」をヒューライツ作品の募集として絵画、造形物、写真など、より広く一般からの人権に寄せる作品を募集するもの	今年度のテーマ「かけがえのないもの」は、自分の大切に思う様々な物事や、心が解放されたり、自分や他の人に思いがはせられたりする経験を誰もがしているだろうと考えてこのテーマにした。今まで以上に多様な作品の応募があった。 応募作品は、県人教発行書籍や広報誌に活用し、更なる啓発につなげることができた。
	Ｃ　啓発資料の収集及び展示物の貸出	①　人権教育に関する資料の収集、ライブラリーの充実	2025年4月 ～ 2026年3月	一般・会員	広く県民が活用できる人権問題に関するライブラリーの充実を図るもの。	部落問題をはじめとするさまざまな人権課題に関するドキュメントを中心としたＤＶＤや実践に結びつく書籍を購入し、ホームページ等で紹介することで、人権教育・啓発の深化に寄与できている。今年度は以下のＤＶＤ３本を購入 『いわれなき誹謗中傷との闘い スマイリーキクチと考える インターネットにおける人権』 『シリーズ人権を考える 無自覚の差別・無意識の偏見部落差別のマイクロアグレッション』 『部落の心を伝えたい 番外編部落差別 まだあるの？どこにあるの？なくせるの？』

		② 啓発資料展示物貸し出し	2025年4月 ～ 2026年3月	会員・一般	人権学習や部落問題学習に関するビデオや学習パネル等啓発資料展示物の貸し出し等を行うもの。	ドキュメントである「部落の心を伝えたいシリーズ」・LGBTQ など生活に根付いた身近な人権問題や部落問題学習に関するビデオ、書籍、パネルなどを整理し、ホームページなどで紹介することで、人権教育・啓発の深化に寄与することができた。特に「８月の差別をなくす運動月間」や各地の人権フェスティバル、「12 月の人権週間」を中心にパネルの貸し出しが多かった。 2025 年度貸し出し数 ・パネル 13 枚　・DVD31 本
	D 講演	① オープン講座、講演会	7月3日 第１回オープン講座	一般・会員 **県教育会館**	演題「バトンをつないで」 川島三由紀さん（三重）	午前中の部落差別解消教育実践講座参加者と県民、会員参加。川島さんの子どもの時の家族の職業についての思いや、教員になってからの生徒とも同和教育の学びを聴いた。生徒との出逢いで自身の学び、変容を語ることで、学び続けていくことの大切さを講演した。80名と大分県人権講師団51名参加。
			7月23日 第2回 オープン講座 第３回**オープン講座**	一般・会員 **県教育会館**	演題「子どもの事実から人権を視点にした学校つくりを問い直す」徳田靖之さん(大分)木村泰子さん(大阪) 徳田さん、木村さんによる対談	人権を大切にした教育や講演を長く続けているお二人に講演をしていただき、とても有意義な研修であったと言うアンケートがほとんとで、来年もこの機会が続けたいと思う。 午後は、午前のお互いの講演を聴いての意見交換や、あらかじめ募集した質問に答えてもらった。感想には、自分たち一人ひとりがなにかをしていかねばと思う等、感動した内容であった。94名、大分県人権講師団59名参加
			8月22日 第4回オープン講座	一般・会員 **県教育会館**	演題「差別をする人の研究～変容する現代社会の部落差別」 阿久澤麻理子さん（大阪）	研究者である阿久澤さんがデータを基に、研究した内容でとても分かりやすかった。ネットによる人権侵害や部落差別について現在の差別について、知ることができたという感想が多く、今もある部落差別を学べた。46 名、大分県人権講師団 59 名の参加。
			2026年2月5日 第5回オープン講座	**県教育会館** 一般・会員	演題「進路・学力保障のあり方」 平井靖彦さん(熊本)	平井さんの実践から、保護者や生徒の思いを感じ、参加者に伝えてもらった。被差別当事者の思いも深く理解できたとアンケートに記入が多かった。50名、大分県人権講師団40名の参加
			第1回出前 オープン講座 2月17日 日出町	一般・会員	演題「ハンセン病などにおける人権侵害」徳田靖之さん(大分)	日出町を中心に100名近い参加があった。ハンセン病に対する歴史的な差別についての学びと様々な差別に繋がる人権意識の事も学ぶことができた。

(4)人権教育に関する連絡・調整	整備・人権バンクに関する整備	ネットワーク	2025年4月～**2026年3月**	NPO等民間団体	本会の趣旨に賛同する人権に関わる団体を結び、ネットワークや人材バンクとして、人権教育の普及・啓発に役立てるもの。	進路ガイダンス、アドボケイト活動、大分県人権・部落差別解消保育連絡協議会など部落問題学習、色覚、子どもの人権や貧困問題に関わって取り組みを進めている方と連携をとり、研究大会や講座などで講話や報告を聞くことができた。それぞれの団体の事業に参加することで、当事者の思いを実際に知ることができ、県内の課題の解消に繋がる方向もできてきている。
	B関係機関・団体等との連絡	①県市町村関係団体等との連絡調整	2025年4月～**2026年3月**	県、市町村	部落問題をはじめとした人権教育の推進を図るため、各種関係機関・団体との連絡調整を行うもの。	県教委、県生活環境部、各市教委、当事者団体、外国ルーツ支援団体など、各関係機関との情報交換、連携により部落問題をはじめとする人権問題の解決に向けて、歴史的経緯や現状認識を深めることができ、教育・啓発の推進につながった。
		②全人教・九同教との連絡・調整	2025年4月～**2026年3月**	全人教 大阪市 九同教 福岡市 熊本市 佐賀市 沖縄県	各種研究会・情報交換会等へ参加し、人権教育の現状と課題、情報交換等を行うもの。	＜全人教＞ 総会、研究企画委員会２回、社会教育および進路保障担当者会に参加し、全国情勢と課題を共有できた。厚生労働省への要請では、公正な採用選考を進める一環として色覚に関しては採用に当たり一定の基準を示すよう事業所に対して働きかけることを要請をした。今年度初となるこども家庭庁への要請行動では、保育実践が乳幼児期から行うことの重要性を訴えることができた。文部科学省への要請では、全国学力・学習状況調査の保護者アンケート調査（抽出方式）で、調査内容に「父母両方の仕事内容、会社規模、世帯収入、最終学歴、生まれた国」まで求めている事に対して改善を求めた。 ＜九同教＞ 「推進学習会（年間7回）」に参加し、各県の状況を交流するとともに、第51回九州地区人権・同和教育夏期講座の準備を進めた。 各県人教の会長も集まる「推進協議会（年間4回）」は、県人教会長と担当事務局員の2人で九同教運営についての協議に参加した。 11月「進路保障実践交流学習会」は佐賀市で開催された。進路担当とともに参加し、九州各県の課題と取り組みを共有した。 12月13日に沖縄講座が開催され、沖縄で人権教育の今後について協議された。 1月推進学習会では、次年度の九同教夏期講座（福岡市）の準備を進めていき、3月の協議会では、本年度事業の総括を行った。